

氷見市議会厚生文教委員会会議録

令和7年2月13日（木）
氷見市庁舎議事堂委員会室
開会 午前 9時59分
休憩 午前11時50分
再開 午後 0時59分
閉会 午後 1時34分

1 案件 令和7年度予算案のうち厚生文教委員会の所管に係るもの

2 出席委員 6名

稻積委員長、福嶋副委員長、穴倉委員、上坊寺委員、谷口委員、嶋田委員

3 委員外議員 正保議長

4 職務のため出席した議会局職員 布尾局長、川上次長補佐

5 説明のため出席した者の職、氏名

菊地市長、篠田副市長、有島教育長、大木政策統括監、出戸企画政策部長、東軒総務部長、森市民部長、天坂教育次長、西教育委員会事務局参事、栗屋福祉介護課長、越前子育て支援課長、宮下市民課長、岩根健康課長、清水病院事業管理室長、大浅環境保全課長、尾山学校教育課長、山口教育総合センター所長、坂下給食センター所長、小谷文化振興課長（博物館長）、長谷川図書館長、西島スポーツ振興課長 ほか関係職員

6 傍聴人 1人

7 付託議案 別紙調査日程表のとおり

8 経過及び結果

- ・稻積委員長が開会を宣告し、市長挨拶の後、議事を進行した。
- ・当局の説明を受け質疑応答を行った結果、説明を了承することとした（主な質疑応答は別紙のとおり）。

氷見市議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

令和7年2月13日

氷見市議会厚生文教委員長

稻積 佐門

令和7年2月厚生文教委員会調査日程表

令和7年2月13日（木）午前10時

水見市庁舎議事堂委員会室

◎ 学校教育課等	
・事業別明細書 P. 96
◎ 文化振興課等	
・事業別明細書 P. 108
◎ スポーツ振興課	
・事業別明細書 P. 114
◎ 福祉介護課	
・事業別明細書 P. 20
◎ 子育て支援課	
・事業別明細書 P. 30
◎ 市民課	
・事業別明細書 P. 37
◎ 健康課	
・事業別明細書 P. 47
◎ 病院事業管理室	
・事業別明細書 P. 50
◎ 環境保全課	
・事業別明細書 P. 54

主な質疑応答

学校教育課等 穴倉委員	【教育総合センター】9 学びの機会支援事業費について、教室でも家庭でもない子どもたちの居場所を学校の中に作ることだが、どのような雰囲気か。例えば学習に取り組めない子がトランプやオセロをする等、柔軟で自由な雰囲気があるのか、それとも学校の延長のようなマンツーマンで学習を手伝うといった雰囲気なのか。
山口所長	柔軟な対応となると考えている。子ども一人ひとり多様化している。何に困っていて何からならできるのかを、支援員が寄り添ってできることからしてあげるという形をとっていくことになる。
穴倉委員	支援員に求める資格は？
有島教育長	資格要件はないが、子どもたちにしっかりと寄り添える方、学習も進めていく必要も出てくると思うので、それにふさわしい支援員を配置したい。
穴倉委員	対象人数が増えた場合、増員するのか？
有島教育長	令和7年度からの事業なので、進めながら、令和8年度以降に必要な場合は検討していく形になる。
福嶋委員	【学校教育課】37 小学校長寿命化改修事業費について、窪小学校の今年度の工事は予定通り進んでいるか。
尾山課長	工事は順調に進んでいると聞いている。ただ、ロッカー等の生産が遅れ気味であり、春休み中の引っ越しを予定していたが、目途が立たないため4月に引っ越しすこととなった。
福嶋委員	新学期に入った土日で引っ越しするということか。
尾山課長	土日のどちらか半日でできると思う。
福嶋委員	これから工事に入る部分は完了が遅れないか。
尾山課長	完了は11月予定で、遅れないと考える。
嶋田委員	【学校教育課】22 学校給食支援事業費について、新年度予算で一番大きな事業であり県内でも初めて施行されるということで、1/2の補助で物価高騰対策と子育て支援をしていくことだが、少子化対策として

	どうとらえているか。
菊地市長	物価高騰があるので、まずは子育て世帯全体の負担軽減ということでさせていただくが、一定程度、少子化対策にも寄与するものと思っている。令和8年度以降は国の検討状況を見極めながら、さらに少子化対策に資するような制度設計を考えていきたい。
嶋田委員	今年の成人は331名、昨年生まれた方が145名と、この20年間で半分以下になっていることを考えると、第2子以降の手当を第1子より手厚くする等、複数の子どもを産まれた方が子育てしやすい環境づくりに努めてほしいが、考えはいかがか。
菊地市長	子どもが増えていく環境づくりは大事だと思っている。子育て世帯の経済的負担軽減や結婚支援などいろいろなことが少子化対策には絡んでくるので、そういったことも含めて少子化対策にしっかり取り組んでいきたい。
穴倉委員	【学校教育課】22 学校給食支援事業費について、市の財源も活用して完全無償化を実現できないか。
菊地市長	今年度は国の補正財源を活用した。次年度以降、このような財源があるかはわからないが、国の財源にかかるわらず市としてしっかり対応していきたい。
文化振興課等 谷口委員	【博物館】5 文化財保護環境整備事業費について。年に9回見学会が企画されているが、市民の見学状況はどうなのか。
小谷課長	氷見市文化財センターの見学会のことかと思うが、令和6年度は能登半島地震の関係で5回しかできなかった。1日当たり10人から15人程度の方が見学されている。
谷口委員	これまでの反省も含めて、新たな計画はあるか。
小谷課長	これまで見学された方の口コミで広がっているところがある。最近ではSNSで発信される方もいる。市民の皆様からお預かりした貴重な資料をなるべく多くの方に見ていただきたいという思いをもちながら、工夫していきたい。
谷口委員	文化財に興味がある方もたくさんおられるので、幅を広げる努力をしていただきたい。
小谷課長	今年度予算で提案している地域計画でも、いかに皆様に活用いただくか

	という視点も当然入ってくる。これまでの蓄積やこれから掘り起こしも含めて、ぜひ皆様にご活用・ご利用いただく計画にしていきたいし、取組も進めてまいりたい。
スポーツ振興課 穴倉委員	21 トップスポーツ人材を活用した地域活性化事業費について、これまでの具体的な成果を教えてほしい。
西島課長	特に顕著なものとしてはスポーツ合宿の誘致と移住定住である。合宿の誘致は令和6年度については今まで高校11校が新規で来ている。令和5年度は大学1校、医学部の大学がハンドボール合宿をしておりそれで5校、高校が12校、合わせて18校。移住定住は富山ドリームスの選手として、県外の選手がチームに入るということで市内に就職し定住につながっている。令和6年度は8名、全員県外からである。令和5年度は13名、うち県内からが1名で県外からが12名である。こういった形で取組の成果が表れている。
福祉介護課 上坊寺委員	35 老人休養ホーム運営事業費について、寿養荘を廃止するということだが、今まで高齢者の方が楽しくお風呂や宴会場を使っていた。引き続きの利用を望む声も多いと思うが、具体的な代替え案は考えているか。
栗屋課長	これまで6回の検討委員会があり、民宿やホテルのお風呂等、民間のものを使ってもらえばよいのではという話が出ている。
上坊寺委員	寿養荘は安価で利用できた。民間の施設を使用する方への補助等の考えはあるのか。
栗屋課長	高齢者のみの視点で今後行うのではなくて、多世代というキーワードでやっていければどうかという話があり、多世代が交流する事業に転換していくのではないかと考えているため、補助等の考えは現在のところない。
穴倉委員	17 被災者見守り・相談支援事業費（能登半島地震災害関連）について、大切な事業だと思っている。応急仮設住宅へのアットリーチで相談支援することだが、内容として2年経っても次の生活がまだ見通せないので延長してほしいとの相談があった場合に対応はするのか。
栗屋課長	受けた場合は、担当課につなげる形になる。
穴倉委員	担当課につないで検討することで良いか。
栗屋課長	つないだうえで、府内で検討していくことになると思う。

穴倉委員	市外の方も対象に入っているのか。
栗屋課長	ほとんど市内の方と隣の市の方である。
穴倉委員	42 きときと高齢者交流促進事業費について、100歳体操は91か所で実施ということで大変広がっているが、地元の会場の参加者は女性ばかりである。男性の交流促進という視点でeスポーツに目を付けたのか。
栗屋課長	その視点もあるが、eスポーツが個人でもできるという点と、多世代でも楽しめるという点もある。
穴倉委員	既に機器を導入して実施しているところは市内でどのくらいあるか。
栗屋課長	現在10か所と聞いている。
穴倉委員	91か所のうちの10か所ということで良いか。
栗屋課長	100歳体操とは組織が違う。
子育て支援課	
穴倉委員	46 放課後児童対策事業費について、21クラブで新たに事務的な職員を配置したときの加算だが、見つからなかった場合はゼロなら各クラブで格差が出てしまうが、配置するための人員確保に対する行政のサポートはあるのか。
越前課長	各クラブ人員の確保には苦労している。ただ、の中でも保護者のニーズに合わせて柔軟に対応いただいているクラブもあるので、そのようなところに手当をしたい。また、現在いらっしゃる人員で事務配分を考えていたい、その中で取り組んでいることを示してもらえば、加算したい。
穴倉委員	14 子育て応援サポート事業費について、ヤングケアラー等、センシティブな内容だが、具体的な数は調査しているのか。
越前課長	デリケートな部分なので、ヤングケアラーについては実態調査も予定していたが、なかなか難しく、来年度は教育委員会と連携し、引き続きの周知と啓発、あとは意識調査に取り組めれば良いと考えている。
福嶋委員	61 出産子育て応援給付金支給事業費について、妊娠届時及び出産届時に各5万円ということだが、妊娠届時ということは、仮に流産となっても支給はされるということで良いか。
越前課長	そのような方も対象になる。

穴倉委員	24 特別保育事業費について、こども誰でも通園制度と関連があるものなのか。
越前課長	こども誰でも通園制度は令和8年度から全自治体で義務付けられている事業だが、保護者のニーズによる一時預かりではなく、子どもが集団生活に慣れる等のための一時預かりの希望に対して制度を整えるというものであり、性質が違うものである。
病院事業管理室 上坊寺委員	2 軽費（政策的医療等交付金）について、令和6年度から令和9年度と複数年にわたるが、今後の交付金については債務負担行為で担保されるべきものと思うが。
清水室長	4か年に分けた交付となるが、経営状況を見ながらその都度交付していくこととしているため、債務負担行為ではなく毎年度計上していくこととしている。
上坊寺委員	中長期財政見通しに反映しているか。
東軒総務部長	現在の見通しは令和6年12月の状況で作成している。今後、見込んでいくことになる。
環境保全課 穴倉委員	11 地域エネルギー活性化事業費について、件数は見込みか。それとも確定している件数か。
大浅課長	件数については、環境省の内示額が決まっていることから、その枠内で設定した件数である。枠内でやりくりすることになる。